



西欧文明の 行き着く先



グローバリズム経
済

小森 三郎

目次

まえがき

第1章 資本主義の変遷

英国の覇権 / 米国とソ連の覇権競争 / 米国の覇権

第2章 世界恐慌の再来か

産業革命以降の文明的特徴 / 2000年以降の金融動向

第3章 効率的市場仮説

効率的市場仮説とは / 効率的市場仮説の前提条件

第4章 効率的市場仮説の実証方法

物理学の実証方法 / 金融経済学の実証方法 / 実証方法の違いゆえ

第5章 金融経済学が生んだ公害

金融派生商品公害 / イデオロギー公害 / 利殖のグローバル化

第6章 西欧文明の市場とは

金融錬金術師 / 資本主義市場のメカニズムと価値観

第7章 西欧文明のたそがれ

資本主義の崩壊か / 西欧文明の持続性

第8章 新しい文明の模索

西欧文明の原理 / 新しい文明原理

あとがき

参考文献

野田首相は、小泉元首相の構造改革よりもっと深刻な社会問題を惹起させるであろう、環太平洋戦略的経済連携協定(T P P)の参加を表明しました。2011年11月の参加表明前から各界の多数の人は反対運動をしていましたが、野田首相は強行突破を図りました。拙著は、直接T P Pの長所と短所を述べるのではなく、T P Pを生み出した西欧文明の展開、主に資本主義の変遷を出発点に文明の観点から資本主義の市場メカニズムを論じます。T P Pは市場メカニズムの思想表出であり、長所と短所の比較論では誤った理解になると考えるからです。つまり、T P Pには米国の多国籍企業が信奉している自由貿易の思想が背景にあるのです。自由貿易の思想を端的に表しているのはグローバリズム経済であり、グローバリズム経済思想の基は米国で発達した金融経済学です。

金融経済学は、金融市場をモデル化し仮説をたて統計学と高等数学を応用し、金融市場の動きを近似的に実証しました。このときの仮説が、効率的市場仮説です。効率的市場仮説を土台に金融経済学は、資本資産評価モデル理論と金融派生商品の基になるブラック＝ジョールズの計算式の二本柱を打ち立てました。二本柱を得た金融工学は金融派生商品を製造し、米国の投資会社は世界中のヘッジファンド、機関投資家、金融機関等に売りました。しかし、2007年サブプライム・ローン問題と2008年リーマン・ショックにより、金融派生商品が逆に金融危機を生み出しました。その根本理由は、金融理論の基になっている効率的市場仮説が誤っていたからです。金融経済学は、金融派生商品で世界中を恐慌のるつぼに陥れただけでなく、新自由主義と市場原理主義のイデオロギーを生み出し、グローバリズム経済へと資本主義を変質させました。T P Pは、グローバリズム経済思想によるものであり、資本主義に流れている市場メカニズムの価値観を全面的に現した帰結です。

グローバル経済になり、われわれの生活やビジネスは一国だけでは全く成立たず、世界経済はひとつになりました。従来の貿易は自国に原材料を輸入し、製品を輸出する「物」を対象にしていましたが、今の貿易は低賃金国に工場を作り、製品を輸出するのが主流になり、さらに、人の移動もお金の移動も縦横無尽に動いています。つまり、グローバル経済は人、物、金を貿易対象にしました。

結局、社会の総体において富や繁栄をもたらした西欧文明が、西欧文明の原理により2000年以降は世界経済が未踏の領域に入り込むと共に、暗黒面の社会問題や環境問題があらわになりました。文明の原理は、文明を構成するハードウェアとしての「制度・組織・装置系」と、それを支えるソフトウェアとしての「文明の精神」から成立っています。T P Pはハードウェアであり、新自由主義と市場原理主義が合わさったグローバリズム経済がソフトウェアです。ハードウェアとソフトウェアは表裏一体の関係にあり、硬貨の裏表の関係にたとえられるように分けて論じると意味不明になります。拙著は、西欧文明の原理を資本主義の変遷を通じて分析し、金融理論のイデオロギー公害と市場メカニズムの自動機械のような作動が西欧文明を崩壊に導くことを論じ、新しい文明の創造を提案するものです。

英国の覇権

スコラ哲学の時代にあつて、1600年頃、フランシス・ベーコンとガリレオ・ガリレイが相次いで、現実の観察や実験を重んじる「帰納法」の主張と実験結果を数学的に分析する画期的方法を考案しました。このような考えは、当時の手工業に使われる器械に関する工作に適用されたと思われまゝ。このような文明思想を背景に、英国のワットが1756年に蒸気機関を発明しました。18世紀後半に、その蒸気機関を動力源にして自動織機を稼働させる産業革命が英国中部のマンチェスターで始まりました。従来に比して熱効率が飛躍的に向上した蒸気機関は、鉄道と船の発達を促しました。綿織物が工場で大量に製造され、革新的交通機関により、英国から世界中に輸出されました。併せて、この生産形態から資本家と労働者の分離が生じ、資本主義が芽生えたのです。織物と鉄道関連財の製造における優位により、このような工業品の世界市場を支配し、またそれにより英国が諸国の生産品輸出の世界の工場になることで、19世紀における英国の覇権は確立されました。

貿易では取引決済が必要になります。世界の工場になった英国は、輸出側主導で為替手形による貿易取引決済または英国海外投資金融資産を基礎とする金融手形による貿易取引決済をロンドン資本市場で行いました。*1 その結果、ポンドが基軸通貨になりました。

英国における産業革命は、英国資本による工場設立及び鉄道敷設が欧州及び米国、カナダ等に伝播しました。そのような中からドイツ及び米国は急速に産業革命を敢行し、米・独企業は英国企業を追い出し、国内市場を制圧するまでになりました。周知のとおり、19世紀末から20世紀初頭にかけて、電気・化学・内燃機関を中心とする第2次産業革命が発生しました。例えば電気における科学上の発見等における英国の貢献は多大であったが、科学的成果をイノベーションとして工業に利用することに大きく遅れました。他方、新興の米国経済とドイツ経済はこれに成功し世紀末に利用可能となった電気・化学・内燃機関の技術から最大の便益を引き出し、台頭し始めるのです。ついには、英国と米国及び英国とドイツの貿易は英国の輸入赤字になりました。例えば英国は米国製ミシン、農業機械、製靴機械、軽機械用具、加工食品をも輸入し、ドイツ製の鉄鋼製品、電気製品、特殊機械用具、上質化学製品を輸入するのです。英国の競争相手として米国及びドイツが進出し、非植民地の第3国市場からも英国製品を駆逐するまでになりました。*1

しかし、ドイツや米国はいくつかの特定の部門では確かに英国を凌ぐまでになったが、英国に取って代わる程の圧倒的優位を有するまでにはまだ至っていなかった。ドイツはその時代遅れの農業部門の保護に示されるように、全般的生産性は英国より低く、人口が大であった為に巨大市場であるに過ぎなかった。米国は全般的に生産性も高く、また人口も大であったが、第一次世界大戦前では未だ純債務国でした。英国は覇権維持のためにグローバルな金融支配の維持へと後退するのです。*1

その後の、第一次世界大戦と1929年の米国発大不況が、英国の覇権に終止符を打つ事になりました。前者は米国の成長を加速し、後者は世界恐慌に突入し為替相場を根本的に不安定化さ

せました。そのため、世界市場はドイツと東欧；米国とカナダ・ラテンアメリカ；日本とその北東アジアにブロック化され、第二次世界大戦の舞台が設定されたのでした。＊１

＊１：成城大学経済学部共同研究室著の『第五章英国の覇権』を引用

米国とソ連の覇権競争

１７７６年英国の植民地から独立した米国は、急速に工業化を進めました。幸いにして工業化に必要な資源が自国で賄える幸運にも恵まれ、順調に経済発展が続行しました。特に、１９世紀末から２０世紀初頭にかけて、電気・化学・内燃機関を中心とする第２次産業革命を先頭で実行し、生産の電力化、生産過程の流れ作業化などの新機軸とあいまって生産高が急激に向上しました。米国は第一次世界大戦に参入し、漁夫の利を得ると共に、金融の中心はロンドン街からウォール街に移るまでになりました。好景気のさなかに、１９２９年のブラックマンデーが発生し、世界中が大不況になりました。そのため、世界市場はドイツと東欧；米国とカナダ・ラテンアメリカ；日本とその北東アジアにブロック化され、経済競争と軍事競争がなされました。

米国は、第二次世界大戦において欧州と太平洋を同時に戦えるほど巨大な経済生産力を有し、それを背景に戦後は敗戦国の復興を米国益のもとに主導し、政治軍事上の覇権国となりました。金融においては、第二次世界大戦末期の１９４４年７月、アメリカ合衆国のニューハンプシャー州ブレトン・ウッズで開かれた連合国通貨金融会議（４５ヵ国参加）で締結され、１９４５年に発効した国際金融機構についてのブレトン・ウッズ協定があります。この協定は、第二次世界大戦で疲弊・混乱した世界経済を安定化させる目的がありました。そのため、具体的には国際的協力による通貨価値の安定、貿易振興、開発途上国の開発を行い自由で多角的な世界貿易体制をつくるため、為替相場の安定が計られました。そのため金１オンスを３５ＵＳドルと定め、そのドルに対し各国通貨の交換比率を定めました（金本位制）。ここにおいて、ドルが基軸通貨になったのです。しかし、第二次世界大戦が終わっても少しも平和の光はささず、世界はそのまま「冷戦」に移行しました。まことに奇怪、不思議な現象です。そこには当然そうなるだけの原因が存じていました。

第一次世界大戦の末期、革命によってソ連が誕生しました。ソ連は反資本主義の共産主義国であり、欧米に対して全く異質の国です。広大な版図を領し、無尽蔵の地下資源を蔵したソ連が、５ヶ年計画の連続によってその経済力かつ軍事力を培養しました。ソ連は、第二次世界大戦末期から露骨に軍事力を勢力拡大へと向け、連合国の猜疑心をかいました。第二次世界大戦の結果、欧州の勢力が弱まり、ソ連と米国の勢力が急速に増大したのです。その結果、共産主義と資本主義が対抗し始め、世界が「二つの世界」に割れました。西欧文明が生んだ共産主義本山のソ連と資本主義本山の米国は、激しい軍事競争を続行し原水爆の核弾頭を多量に保有するまでになりました。ついに、国防の粋をはるかに超え、人類を何回も殺せる原水爆を保有しているのです。平等をイデオロギーにしている共産主義国が、資本主義国より不平等という珍事が共産党員とエリート公務員の特権から生じました。そして、特権国家公務員の計画経済の非効率が徐々に積み重なり、経済成長は資本主義国に比べ格段に劣りました。ついに、ソ連は１９８５年に発足した米国のレーガン政権とのスターウォーズ競争に経済の疲弊から負けるのです。

米国の覇権

1985年にミハイル・ゴルバチョフがソ連共産党書記長に就任して「ペレストロイカ」政策を推進して以来、ソ連邦内のみならずその影響圏である東欧諸国でも民主化を求める声が高まっていました。1989年11月に東ドイツ政府が東ドイツ市民に対して、旅行許可書発行の大幅な規制緩和を「事実上の旅行自由化」と受け取れる表現で誤発表した事によって、東ドイツ市民がベルリンの壁に殺到し、どこからともなくハンマーやつるはし、建設機械が持ち出され、「ベルリン市民」はそれらで壁の破壊作業を始めました。これによりベルリンの壁が崩壊し、満1年も経たない1990年10月3日、東西ドイツの統一が実現しました。この影響は東欧各国に民主化革命が及び、ベルリンの壁崩壊から2年後の1991年8月にはバルト三国が独立し、1991年末には共産主義の元祖であったソビエト連邦自身まで崩壊しました。ソ連邦はロシアといくつかの国に分裂し、ここに米国の覇権が名実共に実現しました。

米国の覇権が確立すると共に、多国籍企業が文字通りグローバル経済を推進しました。労働賃金の安い良質の労働力が得られる国に工場を建設し、世界中に部品または製品を輸出するのです。これまでの経済の最小の単位は、国民経済でしたが、現在の再生単位は地球規模となり、グローバル経済になりました。そのため、多国籍企業は最初からグローバルな市場を考えて製品開発・生産・労働力・資本等の最適化を見据えています。

ドイツ及び日本の製造業は、1973年の石油危機をチャンスに変え米国製造業を追い上げ、米国の製造業の競争力は低下しました。米国の国際収支は1975年頃から年々悪化し、2007年には年間8000億ドルの赤字に及びました。1960年代後半にシカゴ大学から効率的市場仮説なる経済学説が発表され、全米に伝播しました。効率的市場仮説は強力な仮説であり、その後ウォール街から次々と金融商品を生み出しました。魅惑的金融商品は世界中に売られ、米国にお金が流入し国際収支の赤字を補うまでになりました。いつしか、米国は金融帝国と称されようになりましたが、「好事魔多し」のたとえ通り2007年サブプライム・ローン問題と2008年リーマン・ショックにより、自国への経済打撃に留まらず欧州を中心に世界中に悪影響を及ぼしました。以前からのドイツ及び日本の輸入に加え、2000年頃から中国、韓国等の輸入が大幅に増え米国の国際収支は一段と悪化し、2011年米国債はAAAからAAプラスに格下げされ、基軸通貨としてのドルが揺らいでいます。

第2章 世界恐慌の再来か

産業革命以降の文明的特徴

産業革命以前は動力が人間または水車、馬や牛などの生の力そのままです。従って、道具の制作という意味合いが強いです。産業革命以降は動力が人工的発動力（蒸気、電気、爆発ガス等）になり、道具の制作から機械の製作へと質的に変化・発展しました。道具の場合は、その動力となるものが人間自身にほかならぬという事情と結びついて、人間が道具を支配し、人間が道具には支配されないという人間主体性を保持することが容易です。機械の場合には、人間がこれを使っているつもりでも、実は機械の運転の管理者であり番人となり、人間の自主的主体性を確保し続けることは、機械の場合には甚だ困難です。人間と機械の間には道具の場合と違って断絶があり遮断があり、自動性が機械の本質をなしています。*2

*2：高山岩男著 『文明の哲学 没落の問題をめぐって』 より引用

このような機械偏重の考えは、産業革命以降と共に成立し機械文明と称することができます。この産業革命は、資本主義の経済機構と連携して進みました。産業革命以降、いくたの人工物が大変便利な安楽な生活を実現することが認知され、個人あるいは集団組織が加速度的に、自然科学の法則を組み合わせた発明品を競争して創出しています。発明品をエネルギーに限定しても、動力源が蒸気力より電気力に進み、あるいは石油の爆発力に進み、ますます自然の制約を脱しきったところに、機械文明の発展が見られます。そして、今日では動力源を原子力に見出す文明の段階になりました。

機械は人間が自然科学の法則を組み合わせ発明し、人間が組み立てた無生物です。自然科学の法則は理性により発見しますが、法則は善悪と無関係の事実の理法です。その法則を人間が、同じ理性で組み合わせ商品が発明しますが、発明品は手放しで喜ばず明暗が表裏一体になっています。この度の福島第1原発事故は、発明品である原子力発電所の発電という光明面と放射性物質飛散という暗黒面を如実に曝け出しました。機械の場合には道具の場合と比較にならぬほど、機械の自動性により人間意志のプレーキがいつも簡単に破壊され、機械が自分自身で放射性物質生成の道を驀進します。ここに至るのも、光明面のみを賛美する功利的価値観が、貨幣を媒介にした経済競争に目的化してしまったからです。

資本主義は、人間の欲望に火をつけて発展してきました。良い面の場合もありますが、残念ながら悪い面の場合もあります。傾向としては、良い面が前半しばらく続いた後、後半に悪い面が顕在化するものであり、多くの人が悪い面を認識できる状況になると、今までの良い面を破壊し社会を混乱に陥れます。前章で記述したように、資本主義の発展と共に金融市場も発展しました。その中で、利殖の金融市場はもろに人間の欲望の悪い面がでる世界です。従来資本主義の精神は、株式会社構想の考えにある、株主が社会冒険を有限リスクで実行することです。しかし、資本主義が発展するにつれ会社の所有者と会社経営者の分離となり、株主の冒険精神は利殖の冒険に変わりました。そこに、金融理論がリスクの確率計算の根拠を与え、魅惑的な金融派生商品を生み出しました。利殖の冒険家になった投資家は、金融派生商品を金融機関から購入しました。その金融派生商品は、著名な投資家ウォーレン・バフェットが2003年の段階で「金融大量破壊

兵器」と呼んでいました。その結果、従来は製造を生業とする産業資本主義でしたが、現在では、金融市場による実体経済と切り離された金融商品取引が産業資本主義を凌駕し、究極の金融資本主義が跋扈しています。そして、金融資本主義の横暴で世界中が今苦しんでいます。

2000年以降の金融動向

2000年以降、米国と欧州では不動産バブルが起きました。新興国の工業化により、先進国では製造業が後退し金融機関が貸出先に困るようになり、米国と欧州の銀行は米国のサブプライム・ローンへ投資すると共に、スペイン、アイルランドなど産業のあまりない国の不動産に投資しました。日本は1990年以降の株と住宅のバブルによる痛手から、不良債権の償却に日本国債を購入しました。そのため、不幸中の幸いと言うべきか無理な貸し出しができませんでした。米国はとっくの昔から国際収支は赤字であり、米国債を米国の金融機関が購入せず、日本、中国等が主に購入しました。米国の金融機関は高利益を見込める分野にお金を貸し出しました。米国債の残高は、法律の上限である14兆2900億ドルに近づき、2011年8月に議会在が2兆1000億ドル引き上げを承認し、債務上限を16兆3900億ドルに変更しました。ちなみに、米財務省の資料からは、2010年末において米国債の国内保有は53%であり、米国債の47%が海外保有になっています。海外保有のうち中国が一位の26%、日本は二位の20%です。日本国債の場合は日本国内保有が95%、5%が海外保有です。

ご承知の通り、2007年にサブプライム・ローン問題が弾け、2008年にリーマン・ショックに至る流れの中で、スペイン、ポルトガルの不動産価格も一気に下落に転じました。中でもドイツとフランスの銀行は、サブプライム・ローン投資と共に、スペイン、ポルトガル等への不動産投資が不良債権化し、一気に金融機関の財務内容が内容が悪化しました。問題は、すぐに銀行に公的資金を投入した米国より処理が遅れたことです。欧州では通貨はユーロで統一したものの、財政が統一されていないため、各国の足並みがそろいにくく、もともと財政が脆弱とみられたギリシャ、アイルランド、ポルトガル等があり、ユーロ安を恐れて大胆な公的資金投入に躊躇しました。それでも一部の不良債権は買取り、将来の穴埋めを保証する対策を講じてきました。それでも、金融派生商品の破壊力はすさまじく、世界中の経済は破壊されつつあります。

少なくとも世界経済を不安定化させたのは、金融経済学が生んだ金融派生商品です。それが弾け、連鎖的に金融機関を破綻させるため米国、EU等は多額の公的資金の投入を余儀なくされ、その結果世界経済がデフレに陥りました。

第3章 効率的市場仮説

効率的市場仮説とは

経済学は産業革命を生み出した英国で誕生しました。その経済学は実物に係わる経済学であり、有名な需要曲線と供給曲線の交差で価格が決まる図を出発にしています。英国から米国に輸入された経済学は、実物に係わる経済学とは別に金融経済学を誕生させました。確かに、実物の取引には貨幣が必ず媒介するわけであり、金融が関係します。ジャスティン・フォックス著『合理的市場という神話』によれば、1905年から書き出しており、金融経済学は100年の歴史があります。よたよたと歩き始めた金融経済学は、市場をモデル化し仮説をたて統計学と数学を応用し、金融市場の動きを実証しました。このときの仮説が、効率的市場仮説です。効率的市場仮説を土台に金融経済学は、資本資産評価モデル（CAPM：Capital Asset Pricing Model：キャップエム）理論と金融派生商品の基になるブラック＝ジョールズの計算式の二本柱を打ち立てました。ここにおいて、金融経済学は経済学者の実証研究からウォール街を始めとする金融機関の金儲けの理論になったのです。

ユージン・ファーマは、経済学で以前から使われていた「効率的市場」という言葉に対して1965年の『ジャーナル・オブ・ビジネス』で明確な定義を世に知らせました。

活力ある経済学では、新しい情報が絶えず生まれ、本質的価値は時間とともに変化する。その結果、新しい情報が出現することを予測し、かつ、その情報が本質的価値に与える影響を評価し続けられる者は、この才能を持たない者よりもたいてい大きな利益を手に入れる。
*3

更にユージン・ファーマは、1970年に『ジャーナル・オブ・ビジネス』に「効率的市場：理論と証拠」という題名の論文で踏み込んだ効率的市場を論じています。

資本市場の第一の役割は、経済の資本ストックの所有権を配分することである。一般的な言葉で言うと、価格が資源配分に関する正確なシグナルを出す市場が理想である。つまり、証券価格はつねに利用可能なすべての情報を、“完全に反映している”という前提の下で、企業が生産と投資に関する意思決定ができて、企業の活動に対する所有権を表す証券を投資家が選べる市場である。利用可能な情報がつねに価格に“完全に反映されている”市場を「効率的」とあるという。
*3

*3：ジャスティン・フォックス著 遠藤真美訳 『合理的市場という神話』 より引用

わかりやすく言えば、優れたアナリストが十分に多くいたならば、証券市場はあらゆる情報がすでに織り込んでいるので予測可能とか、証券市場に流通しているすべての証券には正しい価格がついているといった意味です。当然、将来が予測できるのかと言う疑問は湧きますが、証券の

将来リスクの確率が計算できる意味であり、将来の株価を予測するものではありません。

効率的市場仮説の前提条件

効率的市場仮説は金融市場をモデル化しており、モデル化に当たり前提条件を設けています。筆者が調査した前提条件を以下に示します。

- ① 市場の株価や収益率の変動は正規分布に基づく
- ② 相場を変動させる情報は瞬時に伝わる
- ③ すべての投資家は利益最大化の為、合理的投資行動をする

①の仮定は、株価市場のデータから急騰や暴落といった異常値を捨象すれば、株価がランダムに動いていることを統計的に実証しました。②の仮定は、相場を変動させる公開情報が瞬時に伝わる意味ですが、相場を変動させる機密情報は瞬時に外部へ伝わりません。ゆえに、インサイダー取引が問題になるのです。③の仮定は、普通の人と同じものが高い値段と安い値段で売られていたら、常識的には安い値段の方を購入します。要するに、自分の満足度（効用）を最大にするよう行動する人を「合理的投資家」といいます。しかし、常識的考えに反する事実が多々あるので、事実を捨象すれば成立つ仮定です。効率的市場仮説の前提条件は当初から実際の金融市場とは異なる意見はありましたが、理論が役立てば現実の金融市場の条件と前提条件が異なっても問題ないとしました。事実、ウォール街を始め世界中の金融機関、機関投資家、ヘッジファンド等はリターンを得ることができたので、効率的市場仮説を基にした金融理論を信じたのです。

効率的市場仮説を揺るがす事件は、1998年にLTCM (Long Term Capital Management) というヘッジファンドで発生しました。LTCMは、1994年にノーベル経済学賞受賞者のマイロン・ショールズ氏とロバート・マートン氏ほかで設立されたヘッジファンドです。設立当初から1998年のロシア危機が生じるまで優れた運用成績を残しました。LTCMは、1998年の時点では、金利の高いイタリア国債やスペイン国債を買い、金利の低いアメリカ国債やドイツ国債を空売りし儲けていました。しかし、ロシア危機を切っ掛けにLTCMの金融商品投資モデルが機能不全に陥りました。つまり、効率的市場仮説に反することが起きたのです。③のように投資家は行動するところが、投資家は、安くなったイタリア国債やスペイン国債を買わず、高すぎる水準まで値上がりした安全な米国債を買う非合理的な行動をしたのです。つまり、LTCMが保有していたスペイン国債やイタリア国債を、世界中の投資家が売却したために市場価値が暴落し、逆にLTCMが空売りしていたアメリカ国債を、世界中の投資家が買ったために値上がりしたのです。効率的市場仮説が崩れたのですから、LTCMの金融商品投資モデルはひとたまりもなく崩壊しました。結局、LTCMは、ニューヨーク連邦準備銀行が10行以上の大手銀行に協調融資を要請し、1兆ドルのデリバティブ契約を徐々に清算した後、解体されてしまいました。ロシア政府が金利の支払いができずに、借金棒引き宣言により効率的市場仮説が崩壊したのは、例外中の例外と考えたのでしょう、金融経済学は揺るぎませんでした。おそらく、米国は丁度ITバブルに突入しており、経済が絶好調ゆえに聞く耳を持たなかったのです。

第4章 効率的市場仮説の実証方法

物理学の実証方法

近代科学の代表は、いわずとした物理学です。物理学といえば、ニュートンの万有引力の法則が有名です。ニュートンの万有引力の法則を使い、日食とか月食が起こる時期を予測するとき、質点モデルで計算します。質点モデルとは、地球のような球形の物体について、重力による引力を計算するとき、地球の岩の塊やビルなど個々の部分にに対する作用を計算せず、地球の重心に地球の質量に等しい一個の点質量があると仮定するモデルです。この質点モデルで日食とか月食が起こる時期を予測すると、年・月・日・時間まで求めることができ、壮大な天体の運行の観測事実が予測どおりなので質点モデルを使い続けています。

物理学では実験もしくは観測結果が仮説の正誤を決めます。音や光には波の性質があり、音は空気を媒質にして伝えることは判明していました。学校の理科で真空にすると音が伝わらない実験にご記憶ないでしょうか。ところが、太陽光は真空の宇宙空間を突き進み地球に降り注いでいます。真空中でも存在する特殊な媒質が光を伝えていると考えました。物理学者は特殊な媒質をエーテルと名づけ、エーテル仮説を考えました。エーテルが存在するかどうかを検証した実験が、マイケルソン・モーリーの実験です。実験方法の詳細は、物理学の本を読んでいただくとして、実験から、真空中での光の速さの測定結果は、観測者の運動や光源の運動状態が変わっても、光の進む方向によらず一定であり、エーテルの存在は否定されたのです。実験結果は尊重しなければなりませんから、エーテルという特殊な媒質がなくとも光は真空の宇宙空間を突き進むことができるのです。エーテルがなくても、なぜ光は真空の宇宙空間を突き進むことができるのか、筆者には説明できる能力はありません。あしからず。

ともかく、近代科学の仮説、モデル、理論は実験または観測により正誤を判定します。

金融経済学の実証方法

1960年代のシカゴ大学の先生方は、株価データを解析すると株価はふらふらと予測できない動きを見せるが、正規分布曲線にしたがうと主張し始めました。つまり、正規分布曲線の中央の部分になる小さな価格変動は頻繁に起こり、中程度の価格変動は少し起こり、非常に大きな価格変動は起こらないと主張し始めました。株価の変動が正規分布曲線に従うのであれば、金融理論の複雑な数式は簡便できれいな式に解けるのです。いくら簡便できれいな数式といえども、大学の数学科の学士レベルの数学力がないと理解できませんから、誤解のないようにして下さい。

株価データを解析すると正規分布曲線にしたがうが、時には株価が急落するデータがあり、捨象すればという条件がつくのです。そこで効率的市場仮説を推進する先生方は、めったに起こらないことを論じるよりも金融理論が有効に作動するなら正しいと主張しました。この考えを高名な経済学者フリードマンは、次のように論じています。

理論の「仮定」について問われるべき適切な問題は、それらの仮定が記述的に「現実的」であるかどうかではない。というのは、それらは決して現実的ではないからであり、当

面の目的にとってそれらの仮定が十分に良好な近似であるかどうかということである。そしてこの問題は、理論が働くかどうかを、つまり、その理論が十分に正確な予測を生むかどうかを見さえすれば答えることができるのである。*3

*3：ジャスティン・フォックス著 遠藤真美訳 『合理的市場という神話』 より引用

なんだか、原子力発電推進の学者と似た論理ですが、金融理論を使いウォール街を始め世界中の金融機関、機関投資家、ヘッジファンドなどは高収益を獲得したゆえ、効率的市場仮説の前提条件問題は忘却しました。これらをまとめると、金融経済学は、〇〇データを解析し意味ある動きを抽出し、モデルを作り数式を応用し理論を構築し、〇〇データから推測される事柄の信頼性の確率を実用に供しました。ゆえに、金融理論を活用し金融商品を製造するのを金融工学と称されます。

実証方法の違いゆえ

ニュートンの万有引力は古典物理学ですが、その後の相対性理論、量子力学などの新しい物理学においても、仮説、モデル、理論は実験または観測により正誤を判定します。実物経済学、金融経済学いずれも、高等数学を適用し科学と称していますが、実験できず過去のデータに基づく理論の主観的実証はできますが、将来の株価予測などは確率でもできません。実物経済学でも、金融理論と同様にモデルを構築し高等数学を応用し、役立てようとしています。たとえば、税収見積りのためでしょうか、GDP成長率予測のモデルを一例としてあげることができます。GDP成長率予測のモデルの改良は重ねていますが、いつまで改良を重ねると予測できるようになるのでしょうか。

量子力学は、新しい原子レベルの物理学です。原子を構成している電子、それに光子などは「波でもあり、粒子でもある」摩訶不思議な二重性を有しています。この二重性は実験で確認しています。金融経済学の基になっている効率的市場仮説は、投資家は合理的に行動するとしていますが、筆者なら投資家は合理的に行動するときも、非合理的行動をするときもある二重性を有しているとします。人間の二重性は実験するまでもなくあたりまえですが、どうして前提条件では、投資家が合理的行動をするとしたか摩訶不思議です。そのため、金融理論の仮説、モデル、理論を実験で正誤判定できないため、仮説、モデル、理論は推進したい人の主観に左右されます。ニュートンの万有引力の法則は、地球のみならず宇宙の端まで適用できますが、米国の金融市場のデータ解析から推測される一国の金融理論が、世界中に適用できるという思い込みがこれまた非常に危険です。

当たり前の違いは、物理学では対象が物質ですが、実物経済学も金融経済学もどちらも対象が市場のメカニズムであり、市場に係わる人間の意思決定を対象にします。しかし、人間を直接観察するのではなく、経済データから類推します。

以上から実験と観測で法則を実証できる物理学は、演繹的に論理を組み立てることはできませんが、科学的を標榜する金融経済学は、過去のデータの挙動を説明するだけで、実験と観測で実証できないため社会環境の変動している将来に適応しても理論結果と事実は異なり、理論構築段

階に淡い宗教的信念というイデオロギーが入り込んでいるのです。次に理論の適用結果の観点から言えば、物理学は法則の適用による結果に責任を持ちますが、金融経済学は理論の適用による結果に責任を持たない違いがあります。

金融派生商品公害

著名な投資家ウォーレン・バフェットは、2003年の段階で金融派生商品のひとつであるクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）を「金融大量破壊兵器」と呼んでいました。普通、金融機関及び機関投資家はハイリスク・ハイリターンを狙うか、ローリスク・ローリターンを狙うか決断しなければなりません。CDSを使えばローリスク・ハイリターンを狙えるのです。筆者は、CDSの発端からAIG救済までを2008年10月1日のニューズウィーク日本版を抜粋引用し、金融派生商品公害を論述します。

1994当時、JPモルガンの資産は企業向けや外国政府向けの数百億ドルの貸し出しで膨張していた。問題は、連邦法の定めで、それらの融資の貸し倒れリスクに備える準備金として、巨額の自己資本を積み重ねなければならないことだ。利益を生まない金である。バンカーたちが思いついたのは、ある種の保険商品だ。貸し倒れた場合の元利金の支払いを第三者に保証してもらい、代わりに銀行は保険料を払う。そうすれば、JPモルガンはリスクをバランスシートから切り離し、準備金を取り崩して商売に回すことができる。この仕組みが「クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）」で、デリバティブ（金融派生商品）の一種だ。

CDSのいちばん初期の取引の一つは、1997年12月にJPモルガンが行った。同社はフォードやウォルマートなど大企業向けに実行した300件、計97億ドルにのぼる融資を調べ、最も貸し倒れリスクの高い上位10%を特定。それを投資家に売却した。その後まもなくCDSは、リスクの高い中南米やロシアなど新興市場への投資も怖くなくなる保険として使われはじめた。数年後には、安定的な収益を確保しながらリスクを回避する手段として、CDSは最もホットな金融商品になった。

そして住宅ブームがやって来る。FRB（米連邦準備理事会）が利下げを繰り返し、アメリカ人が歴史的なペースで住宅を買いはじめると、住宅ローン債権を担保にした証券化商品は新たな有望投資先になった。銀行やヘッジファンド、年金などあらゆる金融機関がこれを購入し、彼らの多くがその債務不履行に備えてやはりCDSを購入した。AIGのような会社の取り扱い商品はすぐに、火災保険ではなくなかった。彼らはCDSを売ることで、住宅ローンの保証もはじめた。AIGが政府に救済されたときまでに、同社のCDS保証残高は4400億ドルに達していた。

住宅価格が2007年前から下落し始めた。住宅ローンの証券化商品が債務不履行に陥り始めるとAIGは何十億ドルもの元利金を補償しなければならなくなった。AIGにそんな資金がないことは、たちまち明らかになった。AIGの決定的な過ちは、伝統的な保険の手法をCDSにそのままあてはめたことのように思える。従来の保険では、一つの事故と他の事故の間に相関関係はない。隣人が車を衝突させたからといって、自分もそうなるリスクが高まるわけではない。だが、債券の場合はまったく話が違ふ。一つが債務不履行になると、連鎖反応で他の債券も債務不履行に陥る確率が高まる。投資家は臆病になって資金を引き揚げ、市場はパニックに陥り、

銀行は貸し渋りに走る。

政府が介入してAIGを救済したのは、AIGがCDS市場のいわば最後のとりでだったからだ。銀行やヘッジファンドはCDSの売り買い両方を行い、どちらか一方で損をしてももう一方で得をするポジションだったのに対し、AIGは保証を提供する一方だった。もしAIGが債務不履行に陥れば、AIGからCDSを買っていたすべての金融機関が損失を被り、信用危機に陥っていただろう。

全世界にばらまかれた金融派生商品の総額が6京円から8京円、1998年に破綻したLTCMの場合「運用金額の2.5%相当の救済額」が必要でした。全ての金融派生商品にCDS保険がかかっていたとすると、世界中の保険会社は1500兆円から2000兆円を債務不履行に対して支払わなければならないこととなります。話を半分にしても天文学的金额であり、保険会社が支払いできるとは思えず、最後に税金投入と言う政府救済になります。CDS保険をかけていた金融機関は焼け太りになるかもしれませんが、政府が保険会社を救済するのだから、国民からいえば保険会社へのCDS救済手形の連帯保証人に強制署名させられたこととなります。これが金融派生商品公害なのです。その金融派生商品の破壊力はすさまじく、まさに大津波と形容でき、世界の経済が大恐慌に突入するかもしれないのです。ちなみに、日本の土地・株価バブル崩壊に伴う損失が100兆円～150兆円であり、金融派生商品の破壊力の規模が窺えます。

イデオロギー公害

結論を先に言えば、資本主義が経済学を生み、経済学から共産主義のイデオロギーを生みました。そして金融経済学からは、新自由主義と市場原理主義というイデオロギーを生みました。資本主義は、産業革命の発展と共に、人口の増加をもたらし、豊穡の中にも飢える者を増大させたにも係わらず、社会の総体において富や繁栄をもたらしました。マルクスは、そのような英国の社会を経済学から解決を模索し、『資本論』を発表しました。マルクス経済学の特徴は、余剰価値の取得という経済学的分析が直ちに搾取という倫理的概念に置き換えられる点にあります。そこに、唯物史観と弁証法的唯物論が組み合わさり、哲学と科学とを総合するマルクス主義の独自の立場が表現されています。

第一次世界大戦の末期、豊熟した資本主義国に起きるはずの革命が、人為的に計画された革命によってソ連が誕生しました。その後、同様の手法で中国等が共産主義国になりました。しかし、マルクスの思いとは正反対の、市場メカニズムを排除した一党独裁の不平等国家が実現したのです。その共産主義は、資本主義を不倶戴天の敵としますから、第二次世界大戦が終了しても世界から平和が失われました。これが最初のイデオロギー公害です。

次に、金融理論のメッカであるシカゴ大学で効率的市場仮説の実証研究過程で、イデオロギー的バイアスが潜みました。中心人物は、シカゴ大学のフリードマンです。彼は、『資本主義と自由』の冒頭で、「文明の偉大な進歩が権力を握る政府の下で生まれたことは、いまだかつてない。建築も絵画も、科学も文学も、そうである」と宣言し、徴兵制と社会保障制度の廃止、学

校の財政を国や自治体が直接負担するシステムから教育バウチャーを発行する制度への転換といった、扇動的な提案を打ち出した。更に、同著では「企業に課された社会的責任は一つしかない。公平かつ自由でオープンな競争をするルールを守り、資源を有効活用して利潤を追求する事業活動に専念することである」と書きました。*3 しかも、1960年代が進むにつれて、株式市場はランダムな理想市場に近づいているというシカゴ大学の経済学者の確信は、データベースを使った「イベント・スタディ」でますます強まっていきました。前者の思想は、1980年代の英国のサッチャー政権、米国のレーガン政権、日本の中曽根政権が推し進めた富裕層の減税、規制緩和、民営化の新自由主義思想の源流であり、後者の思想は、市場への不要な政府の介入を排し、市場原理を極力活用した経済運営を行うことが国民に最大の公平と繁栄をもたらすと信じる市場原理主義思想の源流であると言えます。

*3：ジャスティン・フォックス著 遠藤真美訳 『合理的市場という神話』 より引用

現在では、新自由主義と市場原理主義が合わさったグローバリズムが地球上を覆っています。グローバリズムとは、地球上を一つの取引共同体とみなし、世界の経済一体化を進める思想です。多国籍企業が国境を越えて地球規模で経済活動を展開する行為や、自由貿易および市場主義経済を全地球上に拡大させる欲望全開の思想になりました。その思想の先に、自由貿易協定（FTA）や環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）があるのです。

利殖のグローバル化

1996年、日本では外国に遅れ金融ビッグバンと称する金融の自由化が行われました。金融自由化によって、金利や各種手数料などで競争が行われ、マスコミは高金利の金融商品や各種手数料の引き下げを宣伝しましたが、事実は異なり金利は超低金利に張り付いたままで、高金利でも元本保証のない金融商品が開発され、取得に際して自己責任が求められるようになりました。同時に企業でも個人でも原則自由に外貨取引ができるようになりました。これにて、企業及び個人は世界中から金融商品を理屈上選択できるようになりました。つまり、利殖のグローバル化が生じたのです。外国の元本保証のない高金利金融商品を購入すれば、自動的に為替差損およびカントリーリスクも背負い込むこととなります。金融商品は商品製造と異なり、契約及び解約が即座に可能であり、利殖を求めお金は世界中を縦横無尽に動き回ります。動き回るお金の量は、社会が豊かになるにつれ増え、逆に合理的投資を行うため世界経済を不安化させる要因になりました。

効率的市場仮説では、「すべての投資家は利益最大化の為、合理的投資行動をする」と説き、金融機関は高金利の金融商品を求めるのがまっとうな行動であるかごとき対応をします。金融機関が、数十年間金融理論を基にお金儲けができたので、お客様もどうですかとの誘いです。金融理論を引っさげの説明ですから、お客様の欲望に簡単に火がつきます。カトリックの総本山バチカン自体も「利殖のグローバル化」に励んでいますから、一般顧客はひとたまりもありません。一般顧客の欲望に一度火がつけば、後は燎原の火のごとく金融の自由化をしている国に広がります。その結果、合理的投資家は高金利と安定のはざまに揺れ、逆に世界経済を不安定化させ、

2011年12月末時点で世界経済は大恐慌に突入しかかっています。

西欧文明の金融経済は、科学的装いをまとい普遍性あるかごとく合理的説明をしますが、長所が逆に作用すると自分の失敗を他人に転嫁し、自国経済を破壊するだけでなく世界経済を道連れにする投機経済です。私たちは、高金利の金融商品を提示され「楽しんでお金儲けができます」と囁かれ、瑞穂の国の民族特性である「勤儉貯蓄の美風」がしらすらすのうちに薄れさせられるのです。

金融錬金術師

昔は、西欧で金（キン）を化学的に作り出そうとして失敗した錬金術がありました。現在は、金（カネ）を金融理論とコンピュータを使い工学的に儲けようとして失敗したのが、金融機関に雇われたクオンツです。正確に言えば、金を儲けたクオンツも多くおりましたが、A I Gとか政府から資金投入される金融機関のクオンツは、金儲けに失敗しました。クオンツ（Quantitative Analyst）とは、定量分析家の略で、金融市場の動きを予測する数理モデルを考案したり、それを使った儲けの出し方を考えたりする職種の人々です。数理モデルには高等数学を必要とするため、どうしても数学に強い理系の人々が携わっています。

シカゴ大学を中心に発達した金融理論は、1970年代になりウォール街の資産運用業界に受け入れられました。資産運用業界の実績が積み上がるにつれ、ウォール街全体へと広がったのです。そして、1980年代になり、金融派生商品の基になるオプションの理論価格を評価する式が広がりました。これに同調し、冷戦終了による軍事産業やNASAの技術者が、高等数学を扱えることから大挙してウォール街の金融機関に再就職したのです。これらの人々が、初期の金融錬金術師であるクオンツです。

神の見えざる手は

まずはクオンツの方を代表して、市場の考え方を藤沢数希著『なぜ投資のプロはサルに負けるのか？』から引用します。なお、藤沢数希氏の名誉のために申し上げますが、同書は良心的に書かれていると思います。

市場原理を18世紀の経済学者アダム・スミスは、「神の見えざる手」と表現しました。人々が自らの利益のために自由な市場の中で競争すれば、結果的に社会全体が豊かになっていくという考え方の正しさは、今も全く変わっていません。市場原理は全員に競争を強いる弱肉強食の面もありますが、結課的にはひとに最も優しい仕組みなのです。なぜならば、市場原理の元での競争というのは「他者に必要なものを提供して、どれだけ他者を幸せにできるか」という競争だからです。

3章で述べた効率的市場仮説の3つの前提条件を文面にすると、上の文章に繋がるかもしれませんが、現実には効率的市場仮説を揺るがす事件は、3章で述べたように1998年にLTCMというヘッジファンドで発生しました。しかし、米国は丁度ITバブルに突入しており、LTCMへの資金投入者が限られていたことと、経済が絶好調ゆえ金融機関の仲間内で損失を補い、小さな事件に留めました。しかしながら、2007年にサブプライム・ローン問題が弾け、2008年にリーマン・ショックに至る流れのときは様相が一転しました。損失金額が天文学的金額となり、もう金融機関の仲間内という金融市場で解決できなくなったのです。その結果、米国政府が税金を投入して金融機関の崩壊連鎖を一時的に防ぎましたが、効率的市場仮説の前提条件に政府の

税金投入はありません。そもそも、個人投資家が元本保証がない金融商品を購入するときは、「投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします」という自己責任の承諾を求められます。投資銀行は、当然元本保証にない金融商品であることは先刻承知しており、投資の失敗は投資銀行の自己責任です。しかるに、税金で投資会社の損失が救済されるのは、金融理論から理解できません。

金融経済学のもう一方のCAPM理論は、相関関係が低い証券を分散投資すれば、リスクの低いポートフォリオを組むことができる考えに行き着きます。CAPM理論は、市場が効率的で、すべての投資家がリスク回避的に合理的に行動する、例の効率的市場仮説を条件にしています。2008年のリーマン・ショックでは、金融機関が組んでいたリスクの低いと思われた資産分散商品が、軒並み損失を出してしまいました。金融機関が組成したリスク分散資産商品ですから、組成証券の相関関係に間違いはありません。と言うことは、金融市場が暴落するときは、CAPM理論は成立しないのです。

この他にも、金融理論から理解できない事柄は多々ありますが、税金投入と分散投資の破綻で効率的市場仮説の誤りは説明できましたので割愛します。結論としては、金融市場において「神の見えざる手」は働かず、「国民の税金なる手」が働いたのです。まさしく、効率的市場仮説の崩壊であり、経済学者アダム・スミスが先鞭をつけた市場の楽観的考えが崩壊したのです。ゆえに、市場は現前しており金融経済学の根本的考えを変えないと説明できないのです。

資本主義市場のメカニズムと価値観

資本主義の発展と共に、人口の増加をもたらし、豊穰の中にも飢える者を増大させたにも係わらず、社会の総体において富や繁栄をもたらしました。その結果、利殖のための金融市場も発展しました。そして、いままで高名な方が述べてきた市場の説明から、資本主義市場のメカニズムが考えられる段階になりました。

① 市場メカニズムにより資源配分は、効率的に最適に配分されるとします。市場メカニズムは常に正常に作動するので、作動した結果は常に正しいとします。そのため、大金持ちが1%で99%が貧乏人の社会であろうとも、金持ちが20%で中流が70%で貧乏人が10%の社会であろうともどちらも正しいのです。資本主義の価値観は、市場のメカニズムが常に正常に作動する信念であり、作動の結果は問わないのです。ゆえに、資本主義市場の価値観でない考えを持ち込むと、市場メカニズムの作動結果が社会問題になります。

② 市場に参入する条件は、競争と価格と自己責任です。特に、競争がないと市場メカニズムは作動しません。ゆえに、資本主義社会では競争する民間企業が主人公です。競争社会は、家柄、身分、男女等が物をいわず、裸一貫の実力で競います。確かに、競争のない公共

団体、

電力会社等は、市場に参加しない組織ゆえに多くの問題を孕んでいます。

③ 市場メカニズムは常に正常に作動する考えをしますから、バブル、暴落等の経済状況は、市場メカニズムで自動調整できません。また、市場メカニズムは品物と貨幣の自由放任交換

であり、量的限界がありません。ゆえに、エネルギーの際限なき投入による企業単位での増収増益、国単位では経済成長を目的にします。

④ 市場では、種々の品物が取引されています。中には、商品の生産もしくは消費過程で公害を

発生させている商品もありますが、市場は参入を拒みません。市場システムは、参入する条件を満たしてさえおれば受け入れます。私たちは現実的に公害を社会問題にしますが、資本

主義市場の価値観でない考えを有しているため社会問題にするのです。

私たちは、日々好むと好まざるとに係わらず市場で商品を購入し、片や、民間会社に勤め日々市場を意識して競争しています。そのため、資本主義の市場は当たり前になってしまい、深く考えることはしません。上記の①から④で資本主義市場の特徴を挙げましたが、市場のメカニズムは無生物で、まるで自動機械のように作動しているといえます。これらから市場の論理を支えている価値観を考察します。

確かに、市場のメカニズムは作動していますが、何も「神の見えざる手」のような予定調和説ごとき作動ではなく、市場参加者の欲望を映す鏡のように作動します。調和のとれた態度の市場参加者が多ければ、市場は平穏に取引が進行しますが、邪な態度の市場参加者が多くなると、市場はバブルになったり暴落したりします。市場参加者には農民や漁民もいれば、学者や芸能人もいますが、経団連のトップを財界総理と呼ぶように、企業経営者を社会の代表にしています。これは、第1章で述べたように現在の資本主義の市場は、英国の産業革命以降に発生しました。そのときの、社会構造の中核になったのが企業経営者なのです。資本主義経済では企業部門が唯一富を生み出すことができ、政府部門と家庭部門は、企業部門で生んだ富の移転を受けます。以降、資本主義の発展とともに企業経営者は、大きな権力を有するようになりました。人類は、大体その時代に支配的役割を演ずる職種を選び、その生活存在の仕方を他に押し及ぼしてきました。日本の武家封建社会の時代にあっては、その支配的身分だった武家の社会の主要秩序、すなわち、主従の間柄が、武家以外の農民・町人等の社会まで押し及ぼしました。ゆえに、資本主義の時代にあっては、企業経営者の生活存在の仕方、いわゆる思想が農民・漁民・労働者等まで押し及んでいます。

企業経営者は、商品とお金を非常に大切にする唯物論の立場です。唯物論をわかりやすく言えば、人生観上世俗的原理に優位を置く立場です。そのため、超越的価値を否認します。また、企業経営者は、経営上商品とお金の交換・取引を生業にしており、市場のメカニズムを信奉します。ゆえに、自然環境と不可分一体の関係にあって、生命・生物と取り組んでいる農業を、無

生物を物理化学的に処理する商品製造の労働と同質視し、後者に優先を置きます。だから、経団連は自由貿易協定（FTA）や環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に賛意を示すのです。しかしながら、市場メカニズムが取り扱えない対象に対しては、無関心であり価値を認めません。市場が取り扱えない対象には、①超越的価値 ②廃熱と有害廃棄物 ③国家主権 ④ボランティア活動 等があります。

超越的価値は、唯物論と対極に位置する考えであり、真・善・美を指し示します。これらの価値は、時代を超えた価値であるがため超越的価値と称しています。超越的価値は、空気のような存在であり普段は意識することはありませんが、人生において不幸が生じたりすると意識することが多いです。従って、超越的価値は、人間社会を維持していくための必須価値です。唯物論に基づく経済学は、有限な物質資源を、子孫の時代のことを考えずに、この社会で己の利だけを計る効率的な使用を学問対象にしますが、ここに超越的価値から言えば利己主義というべきものであり許されざる行為になります。

廃熱と有害廃棄物は、産業革命以降に発生した問題で、社会が豊かになるにつれ深刻化しています。産業革命以降、人類はエネルギーを指数関数的に使用しているため、地球が有している宇宙への廃熱能力を超えたため、地球規模で異常気象を頻発させています。通常の廃棄物は、微生物とかミミズの働きで無機物に変換して土に返すことができますが、有害廃棄物は土に返すことができません。福島第1原子力発電所の水素爆発により、放射性物質に汚染された広範囲の土壌、放射性物質を大量に含んだ焼却灰などは記憶に新しいところです。このように廃熱と有害廃棄物は、地球規模での工業化により、指数関数的に増え始末できないゆえに生物全般の存在を脅かしています。

グローバリズム経済は、多国籍企業の意を汲んだ市場アクセス（農業）、衛生/検疫、サービス（金融）、投資等24分野に亘るTPPなる最終の自由貿易に変質しようとしています。「自由」が頭に付いているのでよさそうに思いがちですが、人、物、金の移動に国境がなくなる意味の「自由」です。そのため、覇権国の横暴をまともに受けます。たとえばTPPにはISD条項があり、米国の投資会社が日本に投資して日本の政策で損害を被った場合、ワシントンの本拠地とする世界銀行傘下の国際投資紛争仲裁センターに提訴できます。国際投資紛争仲裁センターでは3名で構成する仲裁審判部で審議しますが、内2名は紛争している両当事者から1名ずつ、3人目は米国側の国際投資紛争仲裁調整センター事務総長が選びます。これで提訴の行方は決まり、日本は敗訴するのです。ゆえに、国内政策が外国の投資会社の障壁で実行できないため、国家主権が崩壊します。TPPは関税障壁をなくするのが目的なのに、国内に外国の飛び主権関税もどきができる摩訶不思議な協定です。

筆者が住んでいる街にも町会、老人会、スクールボランティア等多数の無償行為をする組織があります。これらの組織は地域社会において人間の絆を涵養しており不可欠ですが、市場取引のように国民総生産額（GDP）に直結しておりません。たとえば、筆者の町会では放射線測定器を購入し、役員が町内の放射線を測定しています。社会は経済行為をする組織が圧倒的に多いですが、非経済行為をする組織が地域社会を維持しています。経済活動が活発な都会は、地域活動より経済活動を優先するため地域社会が不安定になります。無償行為の組織は地域社会と共生し

社会の平安に寄与しますが、市場メカニズムによる競争にさらされる組織が圧倒的に多い都会では、住民がお金儲けを最優先にするため居住地の地域社会でも勤め先の地域社会でも両方で絆を断ち切り社会を不安定にします。

第7章 西欧文明のたそがれ

資本主義の崩壊か

第1章で資本主義の変遷を論じたが、2000年以降は世界経済が未踏の領域に入り込んだと言えます。経済のグローバル化は今に始まったものではありません。第1章で述べたとおり、19世紀から英国中心のグローバリゼーションは進展しましたが、今のグローバリゼーションは、これまでのものとは質的に異なります。従来の貿易は自国に原材料を輸入し、製品を輸出する「物」を対象にしていたが、今の貿易は低賃金国に工場を作り、製品を輸出するのが主流になり、さらに、人の移動もお金の移動も縦横無尽に動いています。つまり、グローバル経済は人、物、金を貿易対象にしました。武者陵司著『帝国主義論』からグローバル経済の様子を引用します。

現在の世界経済の再生産単位としての本質的特徴は、先進国と中国・インドなどの巨大新興諸国との間で10倍、20倍という著しい労働賃金の格差が存在し、その格差が差額地代・超過利潤となって先進国の多国籍企業の所得を支えていることである。そして多国籍企業で生成する巨額の超過利潤を起点とした所得分配、資本形成という再生産のメカニズムが世界経済の最大の推進になっている。この超過利潤は、世界経済の成長率を引き上げ、企業収益を高める一方、金利（一般利子率）を大きく引き下げる方向に働いている。中期的には、ばら色の投資環境をもたらす可能性を強めている。資産バブルと誤解されるほどの資産価格の上昇が、各国で展開されるだろう。

多国籍企業内での教育訓練を前提とすれば、アメリカ・日本でも中国・インドでも、生産性に大きな格差はない。にもかかわらず労働コストに極端な格差が存在し、そのコスト差は、中国・インドなど新興諸国の労働予備軍が巨大であるために、ほとんど埋まらない。アメリカ、日本、欧州など先進国人口は7億人程度、中国・インドだけでもその3倍以上の25億人の人口があるのである。先進国と巨大新興諸国との間に顕著な労働力の不等価交換が発生しているが、それが相当の長期にわたって持続しそうなのである。世界の歴史上でも一つの経済圏の中に同居しながら、これほどの規模でこれほどの賃金コスト差が、長期にわたって持続したためしはまずないだろう。世界経済は、未踏の領域に入り込んでしまったのである。

ゆえに、資本主義の形態は産業革命時から大きく変遷し、多国籍企業が労働賃金の安い国に工場を建設し、インターネットを縦横無尽に活用したワールド・ワイドな商品販売が低コストで可能になり、企業収益をもたらせています。その裏には、金融経済が巨額の資本を労働賃金の安い国に投下し、片や魅惑的金融商品が世界中からインターネットを介してお金を吸い上げる資金循環を確立しています。つまり、米国の覇権によるグローバル経済が世界中に浸透しつつあり、個人及び国家の格差は世界中で広がりつつ世界的に経済繁栄を来たしています。この結果、1990年代までは世界各国の景気変動は必ずしも同一ではなく、成長パターンにも大きな差が存在していました。しかし、2000年代に入り世界的な景気循環・成長方向の同質化と同期化が顕著

になりました。ゆえに、偶然の経済事象とか自然災害が金融へ反映されると各国の金融機関はネットワークで連結されているため、投資資金が安全を求めて資金移動の連鎖反応が起こり、世界経済は不安定化します。

このたびの金融理論崩壊により金融理論は見直されるでしょうが、金融理論のリスク確率で予測する金融商品の利益低下から、不確実な領域での金融取引が活発になると思われます。しかしながら、世界経済は好況と不況を繰り返すのであり、ある時の世界同時不況が恐慌へと進み、金融機関の金融商品の膨大な損失が、従来通りの「国民の税金なる手」で救済不可能となり世界経済が破壊されるのです。

西欧文明の持続性

21世紀になり太平洋の両側で、西欧文明を揺るがす象徴的出来事が発生しました。米国側が2007年のサブプライム・ローン問題と2008年のリーマン・ショックであり、日本側が2011年の福島第1原子力発電所の国際評価尺度レベル7の大事故です。前者は、金融経済学に基づく金融商品の崩壊であり、後者は原子力工学に基づく原子力発電所の崩壊です。いずれも米国で発達したものであり、金融経済学に基づく金融商品は1970年代半ばにウェルズ・ファースト銀行が、年金基金などの大規模な機関投家向けに、S&P500種株価指数の構成銘柄を相対的な時価総額に比例して保有するS&P500種ファンドを立ち上げた頃に始まりました。原子力発電所は、1953年アイゼンハワー米大統領が国連での原子力の平和利用演説から始まりました。金融派生商品と原子力発電所はある意味よく似ています。以下にその相似を説明します。

- ① とともに米国で発展し、同時に公害も輸出した
- ② とともにめったに起こらないことは論じても意味がない考えた
- ③ とともに事故ると取り返しがつかず、影響は全世界に及ぶ
- ④ とともに事故対策に税金投入するも暫定対策のまま
- ⑤ とともに人災であるにも係わらず事故責任者は処罰されない

原子力発電所は、1953年から数えて約60年で原子力発電所の安全神話が崩壊、金融商品は1970年代半ばから数えて約40年で、合理的市場という神話が崩壊しました。いずれも商品の持続性に問題があります。次に文明レベルで考えれば、1756年のワットの蒸気機関の発明以降、工業化に邁進した国は好きなだけ炭酸ガスを排出し、約250年後になると気候変動枠組条約締約国会議（COP）にて炭酸ガス排出削減を話し合っています。つまり、西欧文明の持続性について論じ合っていると考えることができます。人類はおよそ15万年前頃にアフリカで誕生し、産業革命以前までは自然からの恵みに頼らざるを得ず、生存が脅かされもしました。それでも、人類は連綿と世代をつないできました。産業革命以降、エネルギーを湯水のごとく使い安楽な生活様式を築く一方、グローバルな競争激化が現在に至り生物全般の存在を脅かすようになりました。

2011年11月5日の毎日新聞朝刊は、「CO2増加量最悪」の見出しで次のように伝えて

います。（筆者要約）

2010年の世界全体の炭酸ガスの排出量は335億トンで、2009年に比べ18億8000万トン増え、1年間の増加量として過去最高の伸びを記録した。18億8000万トンの炭酸ガスは、2010年に日本が排出した1年間の約1.7倍に相当する。増加量の内、米国と中国の2国だけで増加の半分以上を占める。気候変動に関する政府間パネルの最悪シナリオである、今世紀末の平均気温が20世紀に比べて4度上がるとした気温上昇の想定を上回る勢いで、さらなる気温上昇の恐れも出てきている。2010年は2009年に比べ経済状態が良好だったことに加え、石炭の利用が中国やインドで増えたのが原因としている。

ワシントン発の記事なので、米国の炭酸ガス排出量が大幅に増加した理由は当然書かれていませんが、経済成長と大きく関係しているのではと推測します。続いて、2011年12月6日毎日新聞朝刊は、「アマゾン流域干上がる？」との見出しで、国立環境研究所が地球温暖化の影響で今世紀末に緑豊かな南米アマゾン川流域が、今世紀末までに乾燥化する恐れがあるとの分析結果を報じています。それもこれも、地球規模の気候変動はエネルギーを湯水のごとく使い、安楽な今を希求するためであり、食糧危機の招来はもとより生物全般への悪影響は大きいと思われる。

翻って、はるか昔の縄文文明は、紀元前300年頃まで約1万年続き、その文明の形態は稲作漁撈として江戸時代まで続きました。当然、今と違い人口密度は低いですから有利だった面はあるかもしれませんが。しかし、逆に伝染病とかおそろしい災害があり、対処する科学技術もなく人間の寿命は短い。それでも、縄文文明は紀元前300年頃まで約1万年続き、その生きとし生けるものの命を畏敬する精神は、現在まで連綿と受け継がれています。長く持続する文明は、文明原理が優れているのです。

第8章 新しい文明の模索

西欧文明の原理

文明には原理があります。「文明の原理」は、文明を構成するハードウェアとしての「制度・組織・装置系」と、それを支えるソフトウェアとしての「文明の精神」から成立っています。*4 ハードウェアとソフトウェアは表裏一体の関係にあり、硬貨の裏表の関係にたとえられるように分けて論じると意味不明になります。最後に、第1章から第7章までを西欧文明の原理の観点から整理します。

(1) 科学や技術の進歩の事実を決定的な根拠とし、人類を無限に進歩するとみなす進歩の観念は、近代社会に特徴的な観念です。この考えに唯物論が合わさり超越的価値を否定しますから、過去はおしなべて封建的で野蛮と考え、物質的繁栄の未来を希求します。更に、科学や技術の進歩と物質的繁栄の未来が合わさり右肩上がりの経済成長を望むのです。

(2) 市場原理は、18世紀の経済学者アダム・スミスが「神の見えざる手」と楽天的な表現をしました。資本主義はすべてこの市場原理を基にしています。18世紀の市場の参加者は「交換と契約」を自由・平等に行えるように制度を整えました。自由と平等は、市場参加者の「交換と契約」経済行為に対する参加資格から派生しています。その考えは今も引き継いおり、企業経営者、政治家等のリーダーは、社会の総体において富や繁栄をもたらす経済行為の自由と平等に取り付かれ、経済行為を最重視ゆえ現前の競争社会しか眼中になく、文明の継続性を考えた行動はしません。そのため、祖先が築いてきた伝統や文化を捨て、子孫に残すべき環境や資源を湯水のごとく使っても痛痒感はありません。

(3) 炭酸ガス排出等の環境問題は、増々深刻になって来ました。これを企業の経済問題として捉えても解決できません。経済学の教科書では、経済活動において工場が空気や水を汚染する行為は、外部効果と称して経済学から除外し「市場の失敗」と片付けて解決手段を放棄しています。環境問題の根源は、科学技術の意志にあり、人間中心主義の精神から来ています。

(4) 人間中心主義は民主主義の政治形式を生み、個人の政治権力は伸長しましたが同時に国家権力を格段に強めました。そして、「国民の税金なる手」でグローバリズム経済の破綻をなんとか防いでいますが、予断は許されません。それと言うのも、人間中心主義を生んだ近代啓蒙哲学は人知を超えた事象に対する畏敬の念を非科学的とし、謙虚さをなくさせ、強欲な物質エネルギー獲得競争に邁進させました。

いかなる文明も崩壊する。それは文明発展の原理が文明崩壊の原理となるからである。人類史を牽引したその文明の原理が、いつかは人類の要求に合わなくなる。その文明の原理が色あせる契機は、地球環境の変動によって与えられる。繁栄を謳歌した一つの文明は、その文明を繁栄に導いた文明原理によって崩壊する。それは文明が繁栄を獲得した原理を容易に変換できないからである。みずからの文明を繁栄に導いた原理に執着し、その原理を放棄できないのである。ゆえにいかなる文明もその原理が時代の精神、人類の欲求に合わなくなったときに崩壊するのである。

。*4

*4：安田喜憲編集 『文明の原理を問う』 より引用

新しい文明原理

現在は、新自由主義と市場原理主義があわさったグローバリズムの経済が、世界中に猛威を振るっています。世俗的原理に優位を置く市場メカニズムは、あたかも自動機械のごとく作動します。今や世界主要国の貿易政策を主導するのは、米国で西欧文明の最先端の経済学を学んだ官僚や経済学者等です。そして、資本主義市場の価値観を推進する彼らに導かれる社会の矛盾はより大きくなり、近い将来においては西欧文明の行き詰まりが誰の目にも明らかになります。産業革命後から西欧文明は光明面である物質的に豊穡な社会を作りましたが、西欧文明の暗黒面が今世紀になりあらわになって来ました。西欧文明に流れている物資とエネルギーの獲得競争により、市場のメカニズムは強力に作動し、行き着く先が、利殖のグローバル化であり、エネルギーの使い過ぎゆえ、世界各国の資源使用及び炭酸ガス削減が一層困難になります。それゆえ、子孫に対する責任から西欧文明の原理とは異なる新たな文明原理に基づく価値観が必要になります。

幸いにして、縄文文明は約1万年続くと共に、その精神は現在に至ることから、縄文文明にはすぐれた文明原理を有しています。簡潔明瞭に言えば、自然と共生しながら資源とエネルギーを得て争いの少ない社会を構築しました。西欧文明は、地球に資源とエネルギーが無限にあるかのように考えています。そのため、資源とエネルギーがなくなると、次々に「ここ掘れワンワン」と新たな資源及びエネルギーを獲得して来ました。経済学は、この掘り当てた資源とエネルギーを需要と供給から論じているのであり、西欧文明の社会問題を引き起こすことはすれども、社会問題の解決に役立ちません。我々は、地球という有限の世界に生きており、自然と共生するしか生き延びる道はありません。かと言って、縄文文明の生活に逆戻りもできません。ここに至り、超越的価値を重視する意志と科学技術の適用により自然と共生しながら消費分の資源とエネルギーを再生する新たな文明を創造しなければなりません。

そこで、従来の資源とエネルギーが使えるうちに、新しい文明の芽を作らねばなりません。この行為は、デフレギャップに20数年来解決できずにいる日本にとっても国家財政の健全化に資すると共に子孫への贈り物になります。

1990年の年頭からの株式大暴落以降、日本社会は徐々に社会が停滞し始めました。社会停滞を打破するため、小泉元総理の時期は改革が叫ばれ、マスコミに煽られた国民は支持しましたが、その結果、米国の市場原理主義と金融資本主義が我が国に持ち込まれ、中間層が破壊され日本の良さである社会の流動性を失いつつあります。

この当たりを考えるに、単なる経済敗戦ではなく、明治維新に輸入した西欧文明が1989年ベルリンの壁崩壊後共産圏に拡散し、世界中が西欧文明化したため、西欧文明の暗黒面が世界中に現れてきたと考えられます。その西欧文明の中心をなす科学技術の象徴が、2011年3月の福島第1原子力発電所の放射性物質大量飛散事故なのです。巷間、この大事故に対して各方面の人が本を出版されていますが、西欧文明の暗黒面の露呈と見抜き、西欧文明からの決別を主張されている人は少数です。この度の東北関東大地震と福島第1原子力発電所の大事故は、我々の近代的な生き方が問われているのであり、従来の近代的生き方を前提条件とした議論をしても西欧文明を延命しているようなものであり、早晚どうにもならなくなるのです。

2011年の秋からは、連日マスコミはEUの財政危機、世界の株式市場の下落、米国のウォールストリート占拠などデフレの経済状況を報道しています。ギリシャ国債あるいはイタリア国債の利率が7%超になっても、投資家は効率的市場仮説に反する行動をしています。投資家は、債権保有期間中に高利回りの国債は紙くずになると考え、低い利回りの安全な金融商品を購入しています。このように、金融経済学には大きな落とし穴が潜んでおり、その金融経済学からグローバリズム経済が誕生しました。そのグローバリズム経済思想が西欧文明の根底を揺るがしています。資本主義の大本の米国が、極端な貧富格差割合によりデモが発生しています。健全な資本主義は、一定以上の中流階級が存在しないと成立できないのであり、グローバル経済が中流階級を崩壊させつつあり、資本主義引いては西欧文明を夭死させようとしています。

西欧文明黎明期の人間は、個人としては死ぬが人類は栄えていくだろうということを、信仰に近いほど確信していました。しかし、現在ではそのような楽観主義にはなれません。ことによったら、あと150年ぐらいで・・・と個人の死を予感するようなかたちで、人類の滅亡が予感されるのです。ここは真の創造力、真のアイデアを持つ人間が活躍すべきなのです。歴史を遡れば南北朝時代から室町時代には、真の創造力、真のアイデアを持つ人間が活躍しました。彼らは、縄文文明から続く精神性に仏教の教えを融合した考えに基づき、今に続く日本文化と生活様式を確立しました。我々は、過去に真のアイデアを持った名もなき人たちの活躍に思いをはせ、マスコミでもてはやされる事柄に一喜一憂することなく、冷静に新しい文明に向けて模索すべきです。

参考文献

第1章 資本主義の変遷

- ・ 成城大学経済学部共同研究室 著 第五章 英国の覇権

第2章 世界恐慌の再来か

- ・ 高山 岩男 著 文明の哲学 没落の問題をめぐって 東海大学出版会

第3章 効率的市場仮説

- ・ ジャスティン・フォックス 著 遠藤真美 訳 合理的市場という神話 東洋経済新報社

第4章 効率的市場仮説の実証方法

- ・ ジャスティン・フォックス 著 遠藤真美 訳 合理的市場という神話 東洋経済新報社

第5章 金融経済学が生んだ公害

- ・ 2008年10月1日ニューズウィーク日本版
- ・ ジャスティン・フォックス 著 遠藤真美 訳 合理的市場という神話 東洋経済新報社

第6章 西欧文明の市場とは

- ・ 藤沢 数希著 著 なぜ投資のプロはサルに負けるのか? ダイヤモンド社

第7章 西欧文明のたそがれ

- ・ 武者 陵司著 著 新帝国主義論 東洋経済新報社
- ・ 2011年11月5日毎日新聞朝刊
- ・ 2011年12月6日毎日新聞朝刊

第8章 新しい文明の模索

- ・ 安田 喜憲 編集 文明の原理を問う 麗澤大学出版会